

市場予想を大きく上回る米国銀行の利益 および今後の見通し

米国銀行の2021年第1四半期の決算が、ほぼ出揃いました。決算発表を行った銀行のうち、ほとんどの銀行において市場予想を上回る利益成長が見られました。決算のポイントおよび今後の見通しについて、米国銀行株式運用チームのポートフォリオ・マネージャーのコメントをお伝えします。

米国銀行決算発表（2021年第1四半期）のポイント

✓ 市場予想を大きく上回る利益成長（EPS：1株当たり純利益）

利益が市場予想を上回ったサプライズの割合は全体の97%となりました。また、増益割合も96%となり、全体の半数以上（58%）が2倍以上の利益成長を実現しました。

✓ 貸倒引当金の戻し入れが利益を押し上げ

昨年大幅に積み増した貸倒引当金の戻し入れが利益増加に大きく貢献しています。貸倒引当金の戻し入れを実施した銀行の割合は64%となりました。

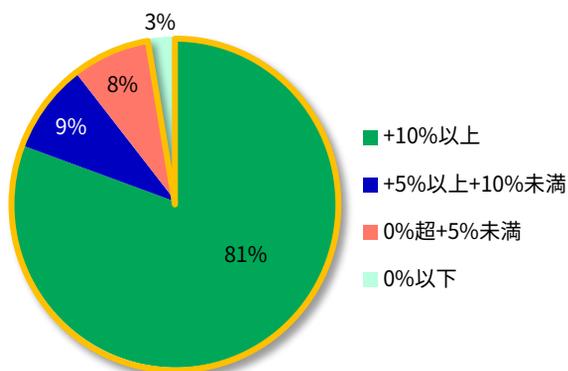
✓ 貸出残高の増加

全体の71%で貸出残高の増加が見られ、安定的な金利収入の源泉になっています。



ライアン・レントル
米国銀行株式運用チーム
ポートフォリオ・マネージャー

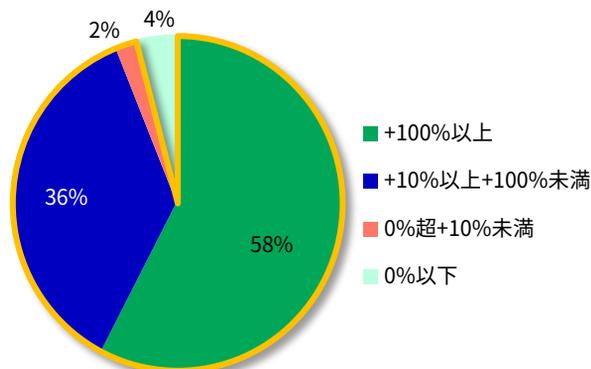
サプライズ率 (EPS実績値と市場予想との比較)



ポジティブサプライズ割合：97%
サプライズ率平均：+28.8%

*四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

EPS増減率（前年同期比）の内訳

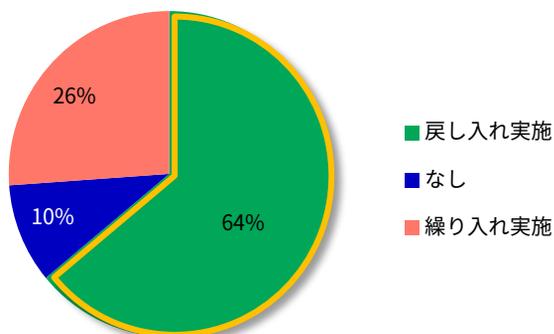


増益割合：96%
EPS増減率平均：+482.5%

※上記決算概要は2021年3月末現在のS&P総合1500銀行株指数の構成銘柄のうち、決算情報が入手できたものを集計しています（2021年4月末現在）。EPS増減率については、黒字転換した先は含まれていません。

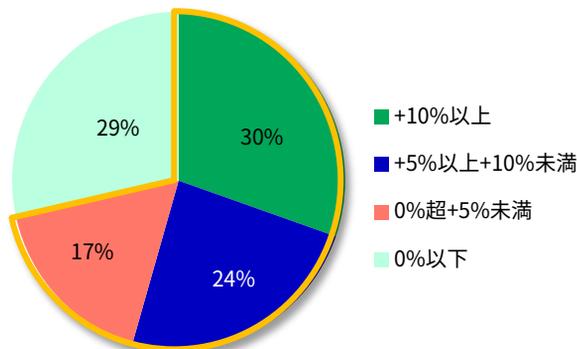
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

貸倒引当金の繰り入れ・戻し入れ実施比率



戻し入れ実施 : 64%

貸出残高の増減率（前年同期比）の内訳



貸出増加 : 71%

*四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※上記決算概要は2021年3月末現在のS&P総合1500銀行株指数の構成銘柄のうち、決算情報が入ってきたものを集計しています（2021年4月末現在）。
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

今後の見通し：経済活動再開の本格化に伴う、利益成長期待

➤ 貸出残高 → 下期以降、個人・企業の借入需要が高まる見込み

危機状態の解消に伴い、緊急対応資金として預金に滞留してきた資金の返済圧力が一時的に強くなると考えられますが、経済活動再開に向けた動きが加速していく中、消費活動の活発化や在庫を増やす動きなどを背景とした借入需要が下期以降、高まっていくと考えられます。

➤ 貸倒引当金戻し入れ → 当面は続く見込み

各行で昨年大きく計上した貸倒引当金は、依然として高水準にあります。経済の正常化が進み、与信コストが低水準に留まる環境が続けば、今後、数四半期にわたり貸倒引当金の戻し入れによる利益の押し上げが期待されます。

➤ 株主還元（配当・自社株買い） → 再開、積極化期待

ストレステストにおいて各行で健全性が確認されたことを背景に、これまで当局によって制限されてきた株主還元が、大半の銀行にとって6月末に解除される予定であり、積極的な対応に転換することが期待されます。

➤ M&A → 活発化期待（2021年4月のM&A発表件数は19件（前月比+5件））

M&A発表件数は、今年に入り増加基調にあります。5,000行近い銀行が存在する中、M&Aは銀行業界の構造的な動向の1つとして捉えることができます。景気の本格回復が想定される中、一時的に停滞したM&Aによる積極的なビジネス拡大および効率化の進展が期待されます。

ボストンでは、5月以降、レストラン、パブ、バーなどで段階的な営業再開が予定されており、このような経済活動正常化の動きが今後、米国全体で見られる見込みです。また旅行などこれまで制限されてきた人の動きも一気に高まることが予想されます。ワクチン普及や大規模経済対策などにより景気の本格回復が見込まれる中、依然として割安と見られる米国銀行株式の長期的な投資魅力は高いと考えられます。

※上記は、作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 米国銀行株式は足元大きく上昇するも依然として割安水準

2020年2月のコロナショック以降、米国株式がIT関連を中心に大きく回復する中、米国銀行株式には出遅れ感が見られましたが、足元は、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大、大型景気対策など景気の本格回復に向けた動きが見られ、米国銀行株式は大きく上昇しています（2021年4月末現在）。

ただし、米国銀行株式は、2020年初来ではNASDAQおよびS&P500の上昇に追いついておらず、それらのバリュエーションと比較しても、相対的に割安な水準となっていることから、依然として魅力的な水準にあると考えられます。

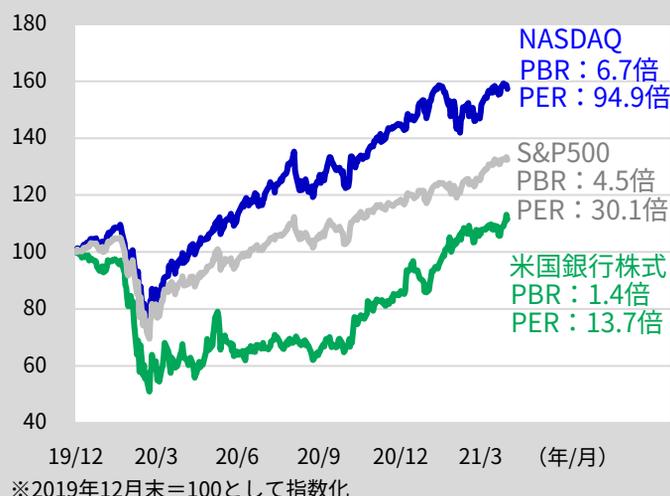
米国銀行株式とNASDAQ、S&P500指数の推移

過去6カ月の動き 2020年10月末～2021年4月末、日々



2020年初来の動き

2019年12月末～2021年4月末、日々
PBR、PERは2021年4月末時点



※米国銀行株式：S&P総合1500銀行株指数（配当込み、米ドルベース）NASDAQ：NASDAQ総合指数（配当込み、米ドルベース）、S&P500：S&P500種指数（配当込み、米ドルベース）

※上記は過去の実績であり、将来のファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会